

しがぎんTCFD/TNFDレポート 2026

気候変動ならびに 自然・生物多様性への取り組み

Sustainability Design Company

「三方よし」で地域を幸せにする

SHIGA BANK

2026年9月
株式会社滋賀銀行

■ サステナビリティへの考え方	
理念体系	4
サステナビリティに関する基本方針	5
マテリアリティ	10
長期戦略と第8次中期経営計画	11
第8次中期経営計画 ～価値創造ストーリー～	12
外部評価、イニシアチブへの賛同・加盟	13
■ TCFD/TNFDに基づく情報開示	
ガバナンス	15
戦略（気候変動）	17
戦略（自然・生物多様性）	27
リスク管理	46
指標と目標	48
■ 参考情報	
TCFD/TNFDにおける開示項目への対応状況	54

サステナビリティへの考え方

当行グループは100周年、その先の未来に向けて、役職員が心を一つに歩み続けるために、パーパス（存在意義）『『三方よし』で地域を幸せにする』を制定しました。

パーパスを頂点とする理念体系のもと、伝統ある近江商人の商人道徳である「三方よし」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」を活動の原点とし、経営理念に掲げた「地域社会」「役職員」「地球環境」との「共存共栄」の実現に努めることを通じて、企業価値の向上に取り組んでいます。



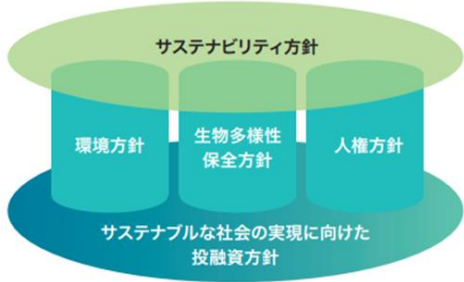
当行は、琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的責任として、経営に環境を組み込む「環境経営」を実践し、環境対応型金融商品やサービスの開発・提供など、金融の役割を通じて企業価値向上と環境保全の両立を図ってきました。

これらの取り組みの考え方を示すものとして、1999年の「環境方針」以降、順にサステナビリティに関する基本方針を制定してきました。

当行はこれからも、地球環境や地域社会との「共存共栄」に向けたポジティブ・インパクトの増大とネガティブ・インパクトの回避・低減に向けた取り組みを進めていきます。

また、取り組みにあたっては、気候変動やエネルギー使用量などに関する各種法令や政策（「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」や「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」、および滋賀県の「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」など）を支持し、これに沿ったCO₂排出量削減活動と適切な報告を行います。

サステナビリティに関する基本方針



時期	これまでの歩み
1999年	「環境方針」を制定
2000年	ISO14001認証を取得
2001年	国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）に署名
2004年	温室効果ガス（GHG）削減目標を経営計画に設定 CSR委員会を設置（2020年にサステナビリティ委員会へ改組）
2007年	CSR憲章（経営理念）を制定
2010年	「生物多様性保全方針」を制定
2017年	「しがぎんSDGs宣言」を発表
2018年	TCFD提言へ賛同を表明
2020年	国連の「責任銀行原則（PRB）」に署名 「サステナビリティ方針」を制定
2021年	“しがCO ₂ ネットゼロ”を挑戦項目に設定
2023年	「サステナブルな社会の実現に向けた投融資方針」を制定 「GXリーグ」に参画
2024年	TNFDアダプターに登録、TNFDフォーラムに加盟
2025年	人権方針を制定

サステナビリティ方針

私たちは、行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」を原点とする経営理念の実践を通じて企業価値の向上を目指すとともに、地域との共創により持続可能な社会の実現に貢献します。

1. マテリアリティ（重要課題）の特定と事業活動を通じた地域の課題解決

滋賀銀行と地域社会の双方にとって持続可能な発展・繁栄につながるマテリアリティを特定し、社会的課題の解決に資する商品・サービスを開発・提供するとともに、地域社会のデジタル化を促進し、課題解決型ビジネスの創出を支援することで持続可能な社会の実現に貢献します。

2. 事業活動による社会的インパクトを重視した経営

事業活動から生じる人や環境へのネガティブ・インパクト（悪影響）を軽減しつつ、継続的にポジティブ・インパクト（好影響）を拡大するよう努めます。金融仲介によって生み出す社会的インパクトを特に重視し、お客さまとの対話を通じて持続可能な社会に向けたお金の好循環を創出します。

3. 地球環境の保全・再生に資するビジネスモデルの確立

当行の存立基盤である地域社会の繁栄は、琵琶湖をはじめとする自然の恩恵を受け、地球環境の持続可能性のもとで成り立っていることを理解し、脱炭素社会の実現、循環経済の構築、生物多様性の保全等に資するビジネスモデルを確立します。

4. 人権の尊重と社会との信頼関係の構築

人権を尊重し、高い倫理観に則った誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、法令等を遵守し、ステークホルダーへの公平かつ正確な情報開示と双方向の対話を行い、社会からの期待や要請に真摯に対応することで強固な信頼関係を構築します。

5. 自ら考え行動できる人材の育成と職場環境の整備

SDGsや地域の社会的課題を「自分ごと」として捉え、自ら考え行動できる人材の育成に努めるとともに、多様な個性や働き方が尊重され、ワーク・ライフ・バランスが充実し、一人ひとりが個々の能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを目指します。

2020年10月1日（制定）

2024年 4月1日（改定）

環境方針

～地域社会の持続可能な未来を目指して～

滋賀銀行は、「未来からの預かりもの」である琵琶湖を擁する滋賀県の地元銀行として、ESG金融の推進により持続可能な地域社会づくりに貢献するとともに、「お金の流れで地球環境を守る」との気概で、「気候危機への対応」および「生物多様性保全」に向けた取り組みを進めていきます。

1. 事業活動を通じた地球環境保全

SDGsやESGの取り組みを促進する金融商品・サービスの開発・提供など事業活動を通して、琵琶湖をはじめとする地球環境保全への取り組みを、地域社会と連携して行います。

2. 環境負荷低減への取り組み

エコ・ファースト企業として、自らの事業活動における持続可能なエネルギー利用、資源循環、廃棄物削減、汚染防止、グリーン調達など環境負荷低減への取り組みを推進します。

3. 環境関連法規等の遵守

環境に関連する法令等を遵守するとともに、SDGsやパリ協定などの社会的要請を企業行動につなげます。

4. ガバナンス・マネジメント体制

持続可能な社会の実現に向けて着実な取り組みを推進するための体制を整備し、環境への取り組み状況等を定期的に経営層へ報告するとともに、環境に関するリスクと機会を組み込んだ戦略策定と目標設定を行うことで、適切なマネジメントを行います。

5. 全員参加と情報開示

環境方針が当行および当行のために働くすべての人に浸透し、一人ひとりの行動につながるよう周知・啓発するとともに、環境方針を公開し、取組状況を積極的に開示します。

1999年10月22日(制定)

2010年 4月 1日(改定)

2020年10月 1日(改定)

生物多様性保全方針

～生物多様性と経済の調和をめざして～

滋賀銀行は、多彩ないのちを育む世界有数の古代湖・琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として、経営に環境を取り込んだ「環境経営」を実践し、地域の皆さまとともに「地球の恵み」である生物多様性の保全、さらには持続可能な社会の実現に努めてまいります。

1. 役職員全員が生物多様性への理解を深めるとともに、生物多様性の保全およびその持続可能な利用に貢献する活動を展開します。
2. 琵琶湖をはじめとする自然がもたらす豊かな恵みに感謝し、それらを未来に引き継ぐため、地域の皆さまと手を携え、生物多様性保全への取り組みを拡大、強化してまいります。
3. 生物多様性の保全と持続可能な利用に貢献する「環境対応型金融商品・サービスの開発、提供」の充実に努め、地域の皆さまとともに「生物多様性と経済の調和」を図ります。

2010年8月(制定)

人権方針

滋賀銀行グループは、『「三方よし」で地域を幸せにする』というパーパスを実践していくうえで、人権の尊重が企業として果たすべき重要な責務の一つであることを認識し、お客さまや役職員をはじめとする、すべてのステークホルダーの人権を尊重します。

1. 国際規範の尊重

滋賀銀行グループは、事業活動を行う地域で適用される法令を遵守するとともに、「世界人権宣言」「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を支持・尊重します。国際規範と地域で適用される法令との間に差異がある場合には、国際的に認められた人権を可能な限り尊重する方法を追求します。

2. 適用範囲

本方針は、滋賀銀行グループのすべての役職員に適用されます。
お客さまやサプライヤー等のステークホルダーに対しても、本方針の趣旨を理解・支持いただき、人権を尊重した取り組みが行われることを期待します。

3. 役職員に対して

滋賀銀行グループは、人種、国籍、年齢、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がいの有無、身体的特徴などを理由とするあらゆる差別やハラスメント行為を容認しません。

雇用や就業におけるあらゆる差別の解消・撤廃に取り組むほか、労働基準法をはじめとする法令に従い、過重労働の抑制、長時間労働の削減に努め、全役職員が健康かつ安全に働ける職場環境をつくります。

差別のない社会の実現に向け、全役職員が人権問題に関する正しい認識と理解を深めるよう、人権啓発および人権研修に取り組みます。

4. お客さまに対して

滋賀銀行グループは、金融仲介をはじめとするあらゆる業務分野において人権への負の影響を助長する、もしくはそれらに関与する可能性があることを認識しています。

商品・サービスの提供にあたっては、お客さまのプライバシーを保護・尊重し、差別的な扱いのないよう努めます。また、お客さまに対しても、人権を尊重し、侵害しないことを求めています。同時に、人権への負の影響を及ぼす可能性のある事業に投融資を行わないよう努めます。

5. サプライヤーに対して

滋賀銀行グループは、サプライヤーに対して、人権を尊重し、侵害しないことを求めています。サプライヤーにおいて人権侵害が発生している場合は、滋賀銀行グループとして適切に対応するとともに、サプライヤーにも適切な対応をとるよう働きかけます。

6. 救済措置

滋賀銀行グループは、役職員や、提供するサービス等が人権に対して負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが判明した場合は、適切に対応し、その救済に努めます。

また、役職員への差別やハラスメント行為等の人権侵害に対しては、ホットラインや内部通報窓口を設け適切に対応します。

7. ステークホルダーとの対話

滋賀銀行グループは、ステークホルダーへの情報開示と継続的な対話を通じて、人権尊重の取り組みの向上・改善に努めます。

8. ガバナンス・管理体制

滋賀銀行グループの人権方針は、取締役会にて決定し、必要に応じて見直しを行います。人権尊重に関する取組状況は、サステナビリティ委員会において報告を行い、内容の向上・改善に努めます。

2025年3月3日制定

サステナブルな社会の実現に向けた投融資方針

1. 基本的な考え方

当行は、「サステナビリティ方針」に基づき、事業活動が生み出す社会的インパクトを重視した経営のもと、ポジティブ・インパクトを拡大し、ネガティブ・インパクトの軽減・回避に努め、地域の持続可能な発展に資する投融資を行ってまいります。

2. ポジティブ・インパクトの拡大に資する投融資への取組方針

持続可能な社会に向けて、山積する課題をひとつでも多く解決するため、環境・社会にポジティブな影響を与える取り組みや、地域社会の持続可能性に資する取り組みを積極的に支援してまいります。特に、気候変動は人類共通の喫緊の課題となっており、早期に脱炭素社会へ舵を切るための「共創」の取り組みを、幅広く、重点的に支援してまいります。

また、お客さまとの建設的な対話を通じたファイナンスを重視し、ポジティブな影響のみならず、派生するネガティブな影響にも配慮するよう努めます。

特に積極的に投融資を推進していく取り組みは次の通りです。

- (1) 地域社会の課題解決や産業活性化など、地域社会の持続可能性に資する取り組み
- (2) 琵琶湖を取り囲む森・里・川の保全を含めた、水資源や生物多様性の保全に資する取り組み
- (3) 脱炭素社会への移行を展望した、気候変動の緩和や適応に資する取り組み

3. ネガティブ・インパクトを包含する可能性のある投融資への取組方針

投融資する事業によって生じるネガティブ・インパクトを軽減・回避するための、セクター横断的な考え方および特定セクターに対する対応は次の通りです。

(1) セクター横断的な考え方

次に該当する事業に対する投融資は行いません。

- ① 琵琶湖などのラムサール条約指定湿地、ユネスコ指定世界遺産、ワシントン条約の規制対象種のように、国際的に保護・保全が求められている人類の財産に重大な悪影響を及ぼす事業
- ② 児童労働、強制労働、人身取引などの人権侵害を引き起こしたり、行っている事業

(2) 特定セクターに対する対応方針

① 非人道的兵器製造

国際的に人道上の懸念が大きいと認知されているクラスター弾、核兵器、対人地雷、生物化学兵器を製造する企業に対する投融資は行いません。

② 石炭火力発電所

石炭火力発電は、他の発電方式に比べて温室効果ガスの排出量が多く、気候変動や大気汚染への影響が懸念されることから、石炭火力発電所の新設を資金使途とする投融資は原則として行いません。

③ パーム油農園開発

森林資源や生物多様性を毀損し、児童労働などの人権侵害のおそれがあるパーム油農園開発向けの投融資においては、持続可能なパーム油の国際認証であるRSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）等の認証の取得状況や、地域住民とのトラブル発生状況などに留意しながら慎重に判断いたします。

④ 森林伐採

大規模な森林伐採事業への投融資においては、違法伐採でないことや、FSC（Forest Stewardship Council）などの国際認証の有無、地域住民とのトラブル発生状況などに留意しながら慎重に判断いたします。

2023年1月4日制定

当行が本拠を置く滋賀県では、人々の生活とともにある琵琶湖を「未来からの預かりもの」とする考え方が根づいています。約60の固有種を含む2,250種以上の水生動植物が生息し、近畿圏約1,450万人の生活や産業を支え、およそ400万年もの歴史を刻んできた世界有数の古代湖である琵琶湖を、自然豊かなままの姿で“未来に返す”。それが、現代を生きる私たちの使命だと認識しています。

こうした認識のもと、当行は2004年から中期経営計画に温室効果ガス排出量の削減目標を設定するなど、地球温暖化や琵琶湖の水質保全を重要な経営課題として位置付けてきました。2024年4月にスタートした第8次中期経営計画の策定では、当行グループのマテリアリティ（重要取組課題）の見直しを行い、改めて「気候変動」「脱炭素」「生物多様性」「琵琶湖の水質保全」を環境分野の重点取組課題として特定しました。

マテリアリティ（重点取組課題）						
環境		経済			人	
気候変動	脱炭素	人口減少 少子高齢化	地域経済の活性化	事業承継	人材育成	ダイバーシティ・エキ ティ&インクルージョン
生物多様性	琵琶湖の水質保全	地域資源の活用	地域のデジタル化	教育	従業員 エンゲージメント向上 (働きがい改革)	人権の尊重

当行グループは、理念体系やマテリアリティに基づいて長期戦略に“実現したい地域社会の姿”を掲げ、4つの達成イメージを示しました。ここからバックキャストिंगで策定した5年間の実行戦略が“第8次中期経営計画”です。

パーパス（存在意義）

「三方よし」で地域を幸せにする

「実現したい地域社会の姿」の達成イメージ

- 滋賀県における実質県内総生産の増加、雇用の増加
- 滋賀県の人口減少の抑制、関係人口・交流人口^(※1)の増加
- 2050年までのカーボンニュートラル社会の実現
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの実現

※1 特定の地域に継続的に多様な形で関わる人のこと（観光以上、移住未満）

※2 通勤や通学、観光、レジャー、買い物、スポーツ等でその地域に訪れる人のこと

実現したい地域社会の姿
「自分らしく未来を描き、
誰もが幸せに暮らせる社会」

バックキャストिंग
(やるべき課題を洗い出す)

5年

第8次中期経営計画

第7次中期経営計画

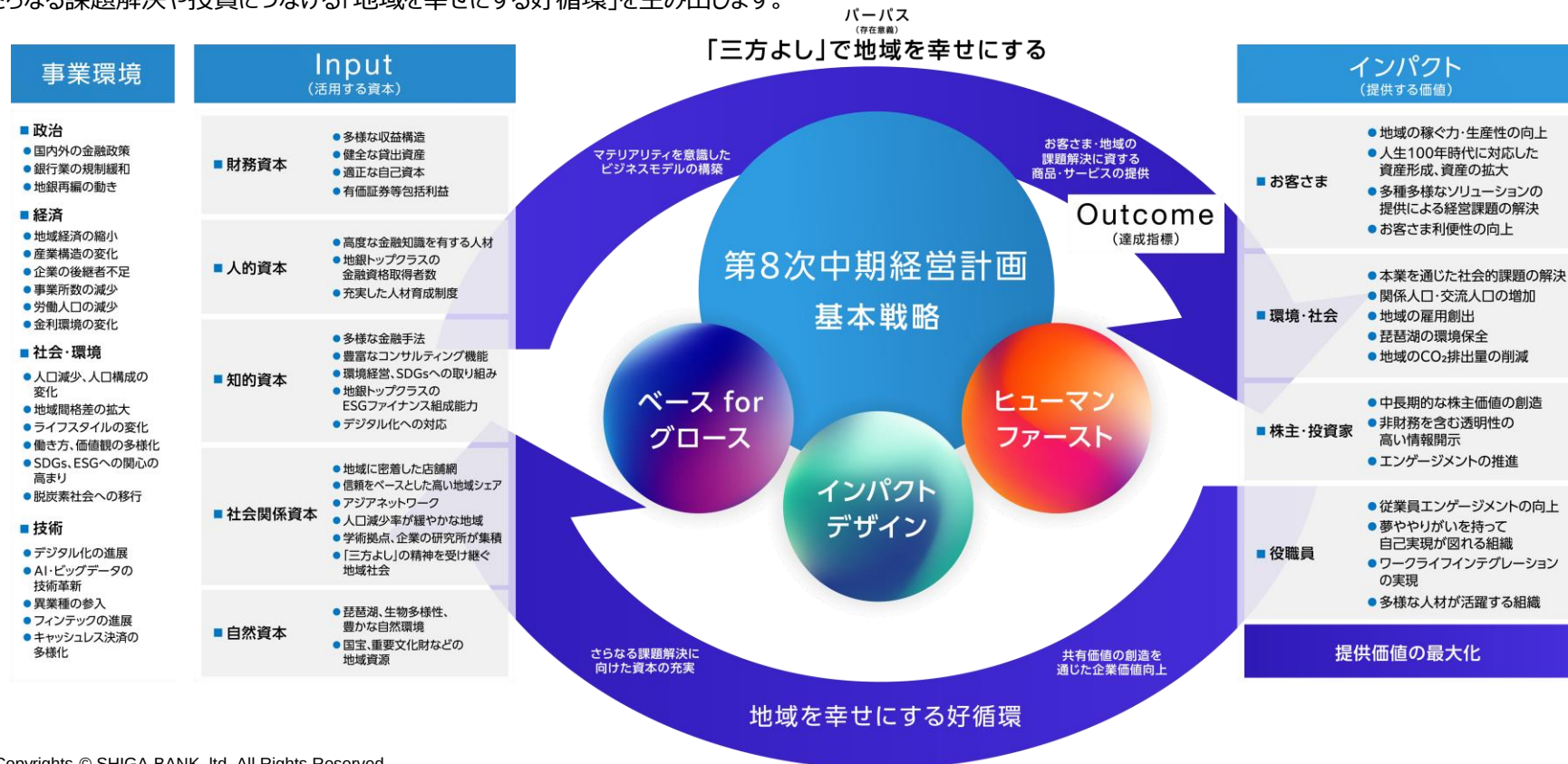
100周年 2033年度
2032年度
2031年度
2030年度
2029年度
2028年度 95周年
2027年度
2026年度
2025年度
2024年度
2023年度 90周年

第8次中期経営計画 ～価値創造ストーリー～

「三方よし」で地域を幸せにする
Sustainability Design Company

SHIGA BANK

3つの基本戦略で構成する第8次中期経営計画を価値創造のエンジンとして、地域と当行グループの稼ぐ力を向上させ、さらなる課題解決や投資につなげる「地域を幸せにする好循環」を生み出します。



日本の市中金融機関として最初に署名した「国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）」をはじめ、持続可能な社会の実現に向けたさまざまなイニシアチブに賛同・加盟しています。さまざまなイニシアチブと連携することで、グローバルな視点でローカル（地域）に取り組む“グローバルな活動を展開する、当行独自の取り組み”につなげています。

外部評価



環境省
「エコ・ファースト制度」
認定企業



CDP気候変動
質問書Bランク



**FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index**

「FTSE JPX Blossom
Japan Sector Relative
Index」構成銘柄に選定



**FINANCE
UNEP INITIATIVE**

国連環境計画金融イニシアチブ
（UNEP FI）署名



**PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING**

国連責任銀行原則（PRB）
署名



TCFD
（気候関連財務情報開示
タスクフォース）賛同



TNFD
（自然関連財務情報
開示タスクフォース）
フォーラム加盟



Mother Lake
Goals
MLGsへ賛同



厚生労働省
「えるぼし」認定
2つ星取得



しが生物多様性取組認証
3つ星取得



厚生労働省
「プラチナくるみん」プラス
取得



21世紀金融行動原則
署名



経団連生物多様性宣言
イニシアチブ賛同



気候変動イニシアチブ（JCI）
加盟



GX
フューチャー・コンソーシアム
参画



しがCO2ネットゼロ
ムーブメント賛同

外部評価（ESGファイナンス・アワード・ジャパン）

2026年2月には、環境省が主催する「第7回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において、テーマ別賞「ネイチャーポジティブ賞」を受賞しました。銀行では唯一、2020年の第1回から7年連続の受賞となります。



第7回ESGファイナンス・ア
ワード・ジャパン
ネイチャーポジティブ賞



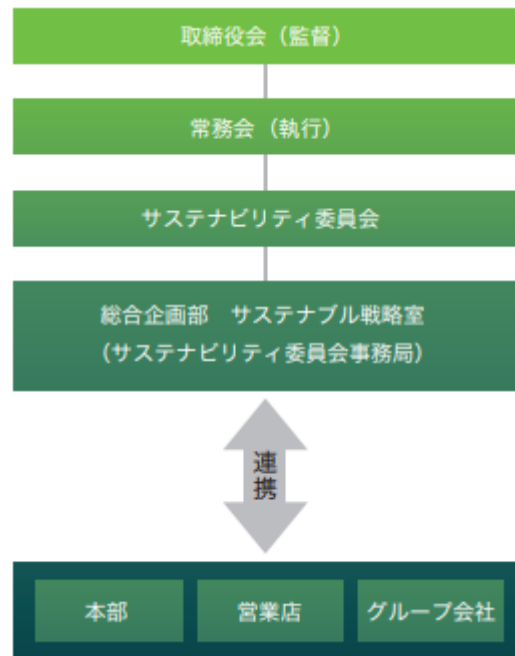
TCFD/TNFDに基づく情報開示

ガバナンス

当行では、サステナビリティを事業活動の中核的なテーマとして認識し、取締役会において議論し、経営戦略やリスク管理に反映しています。

具体的な対応や取り組みは、頭取を委員長として設置したサステナビリティ委員会で協議し、委員会での議論の内容は、年1回以上取締役会に報告しています。取締役会は、報告された内容に対し適切に監督する体制を構築しています。

サステナビリティ委員会は、常勤役員、全部室長、連結子会社社長をメンバーに年4回開催し、当行グループのESG優先課題や社会的課題の解決について中長期的な観点から議論し、企画を検討しています。また、重要な事項については経営会議（常務会）や取締役会へ報告しています。



2025 年度より役員報酬に ESG 指標を導入

役員報酬のうち、譲渡制限付株式に関する報酬（非金銭報酬等）を中長期インセンティブとして位置付け、その決定要素として、親会社株主に帰属する当期純利益の実績、ならびに非財務指標である ESG 指標を追加しました。

短期的な利益追求に偏らず、企業の持続可能性を追求し、長期的な企業価値向上に貢献する体制を構築します。

- E（環境）：GHG 排出量ネットゼロの達成状況
- S（社会）：従業員エンゲージメントスコア
- G（ガバナンス）：取締役会の実効性評価

戦略（気候変動）

当行では、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で気候変動に伴うリスク（移行リスク・物理的リスク）と機会を1.5℃シナリオおよび4℃シナリオを前提に評価しています。認識した気候変動リスクおよび機会については、CO₂排出量削減に関する取り組みを進めているほか、投融資に係る戦略への反映を検討しています。

リスク・機会の種類		事業へのインパクト	顕在時期
移行リスク	政策・規制 市場 技術	1.5℃シナリオの達成に向けた脱炭素政策や規制への対応、又は低炭素志向への市場の変化等が投融資先の事業や業績へ及ぼす影響が当行の与信コストに及ぼす影響	中期～長期
	政策	国際的な気候変動対応の高まりを受けた規制導入や変更	短期
	評判	気候変動への対応や情報開示が不足した場合の風評悪化	短期
物理的リスク	急性リスク	洪水等の自然災害の増加が投融資先の事業や業績に及ぼす影響が当行の与信コストに及ぼす影響	短期～中期～長期
		洪水等の自然災害により当行資産が毀損するリスク	短期～中期～長期
	慢性リスク	感染症や熱中症の増加が投融資先の事業や業績に及ぼす影響が当行の与信コストに及ぼす影響	短期～中期～長期
機会	商品・サービス	低炭素製品やサービスの開発に係る企業の資金需要の増加	短期～中期～長期
	資源効率化・エネルギー源	脱炭素社会への移行に向けた取り組みによる企業のコスト低減や移行に係る資金需要の増加	短期～中期～長期
	評判	地域の脱炭素化に貢献する金融機関として社会的評価が高まることによるビジネス機会の増加	中期～長期

シナリオ分析では、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）や国際エネルギー機関（IEA）等が公表している複数のシナリオを参照のうえ、パリ協定や2021年11月の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）における合意内容等を踏まえ、2つのシナリオ分析を実施しました。与信コストの増加については、中長期的な取り組みにより低減を図ることが可能であることから、影響は限定的と考えられます。

<分析プロセス>

- ・セクター毎のリスク（移行リスク、物理的リスク）と機会を分析
- ・移行リスクのシナリオ分析対象セクターを決定
- ・移行リスク、物理的リスクともに分析対象に応じたシナリオを設定し、与信コストへの影響を分析

①移行リスク

移行リスクについては、「気温上昇」を抑制する施策の実施に伴う既存の事業への影響を分析。

	内容等
シナリオ	NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）のシナリオのうち、「Delayed Transition」「Current Policies」「Net Zero 2050」を使用
対象セクター	①電力セクター、②石油・石炭・ガス、③運輸セクター（陸運）
対象期間	2025年3月末を基準として2050年まで
指標	与信関連費用（与信コスト） ※債務者区分判定に基づく与信コスト
分析結果	2050年までの累計で与信コストが 55億～180億円程度増加 （前年30億～155億円）

②物理的リスク

物理的リスクについては、「気温上昇」がもたらす気候変動(豪雨)による災害増加の影響を分析。

	内容等	
シナリオ	IPCC「RCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）」 ※2050年までに「100年に一度規模」の洪水が発生	
対象地域	滋賀県全域および京都府全域	日本国内
対象先	事業性融資先（大企業を除く）	当行店舗
指標	与信関連費用（与信コスト） ①営業停止(売上減少)による業況悪化 ②担保毀損による保全率低下	当行の店舗を出店している日本国内 107拠点における浸水リスク
分析結果	およそ 24億円 程度の与信コスト増加 （前年27億円）	国内拠点のうち、38拠点（35.5%）で 浸水が発生する

ハザードマップによると、滋賀県は琵琶湖に流入する河川の周辺一帯で広範囲の洪水による浸水被害が見込まれ、京都府（南部）では鴨川・桂川・宇治川・木津川周辺の浸水被害が見込まれる。

貸出金残高に占める炭素関連資産の割合

当行の貸出金残高に占める炭素関連資産の割合は以下のとおりです。

（「エネルギー」「運輸」「素材・建築物」「農業・食料・林産物」セクター向け貸出金残高。ただし、再生可能エネルギー発電事業を除く。）

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物	合計
3.1%	4.6%	19.1%	1.9%	28.7%

当行グループの脱炭素化推進

2050年に脱炭素社会を実現するためには一刻も早い対策が必要となっており、脱炭素化の潮流は急激に加速しています。地域の脱炭素化を進める、かつ移行リスクを軽減していくためには、地域の企業の行動変容が必要です。こうした認識のもと、自らが率先して脱炭素に取り組むことにより、脱炭素にかかる知見・ノウハウを蓄積し、ソフト・ハードの両面からソリューションを提供可能な体制の構築を進めています。

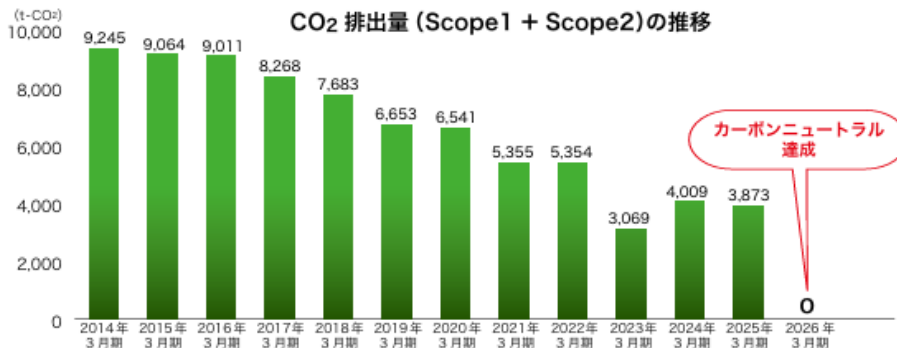
当行では、さまざまな取り組みを通じて脱炭素化を進めるとともに、お取引先へノウハウを提供して普及拡大を図っています。

2025年度の温室効果ガス排出量のカーボンニュートラルを達成

当行は、2029年3月期までの温室効果ガス排出量（Scope1、2）のネットゼロ達成※1という経営計画の目標を2025年度に早期に達成しました。

達成に当たっては、2024年4月に設立したエネルギー事業子会社である株式会社しがぎんエナジーが保有するFIT太陽光発電所が創出する非化石証書を活用しました。また、同発電所の年間発電量は、当行グループの年間使用電力量の約3倍に達しています。（カーボンニュートラル達成までのステップ詳細は次ページ以降を参照ください）

また、2026年度以降は、同社が創出した電気を当行グループ内で活用する「自産自消※2」の取り組みを開始し、将来的には地域由来の再生可能エネルギーを地域で活用する「地産地消」へと発展させることで、地域全体の脱炭素化とカーボンニュートラル社会の実現を目指します。



※1 科学的に算定された温室効果ガス排出量について、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入などによる削減を優先的に実施したうえで、なお残る排出量を、信頼性の確保された環境価値により相殺し、一定期間における排出量を実質ゼロとした達成状態を指します。当行グループでは、8次中計におけるScope 1、2のネットゼロ目標を、この定義に基づくカーボンニュートラルの達成と位置づけています。

※2 自産自消の取り組み。地産地消を主体の観点で捉えた造語。

(1) 省エネ・業務効率化の取り組み

業務効率化や省エネルギー設備の導入、再生可能エネルギー電気の使用など、グループ全体で脱炭素に向けた取り組みを進めてきました。

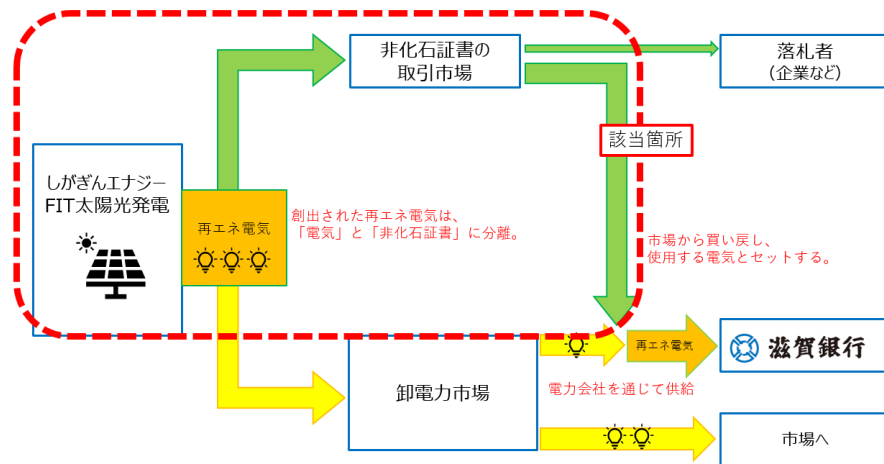
その結果として、2024年度末時点で温室効果ガス排出量（Scopes1・2）は、2013年度比で約3分の1程度まで削減しています。

主な施策	
省エネ推進	・照明をLED照明へ切替 ・高効率な空調設備への更新
業務効率化	・拠点統合 ・インターネット完結型住宅ローンの提供
化石燃料の使用量削減	・HV、EV、FCV等への段階的な切替
再生可能エネルギーの活用	・店舗新設・改築時に太陽光発電設備を設置 ・本店敷地内で使用する電力をCO₂実質ゼロのプランへ変更 ・しがぎんエナジー由来の環境価値活用

(2) しがぎんエナジー由来の非化石証書を活用

2025年度はしがぎんエナジーが創出した非化石証書※を市場から買い戻し、使用電力を再生可能エネルギーとしました。

当行グループで生み出した価値を、自社事業へ活用しています。



しがぎんエナジー産非化石証書の利用 イメージ図

※ 非化石証書とは、非化石電源で発電した電気を持つ環境価値のみを切り出し、証書として取引可能としたもの。使用した電気と合わせることで、再生可能エネルギー電気を利用したこととなる。

(3) カーボンオフセットの活用

自助努力による排出量削減の取り組みを行ったうえで、なお削減しきれない排出量については、当行営業地域内を中心に創出されたJ-クレジット※を使用し適切に相殺しました。



2025年度の温室効果ガス排出量（Scopes 1～3）算定結果、およびScopes 1・2のカーボンニュートラル達成にかかるカーボン・オフセットの適切性について、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社より「独立した第三者保証報告書」を取得しています。

※ J-クレジットとは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの活用等によるCO₂削減量や、適切な森林管理によるCO₂吸収量を国が認証し、証書として取引可能としたもの。

グループ内で発電した電力の本格利用に向けて

2026年4月より、しがぎんエナジーが保有するFIT太陽光発電所が創出した再生可能エネルギーを当行グループ内で活用する、“自産自消”の取り組みを開始しています。

この取り組みは、FIT制度に基づく太陽光発電所で発電した電気を、卸電力市場を通さずに、小売電気事業者へ“特定の発電所を指定して”卸供給できる仕組みを利用し、自ら創出したエネルギーを自ら活用する取り組みです。

今後は、地域で生み出された再生可能エネルギーの活用を通じて、当行グループ自身の排出削減を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層加速していきます。

再エネ電気の“自産自消”モデル イメージ図



洪水発生時の店舗の浸水を想定した取り組み

洪水の発生時において、店舗の浸水被害を未然に防止するとともに、浸水発生時における営業停止から早期復旧するため、次のような取り組みを行っています。今後はより具体的な浸水リスクの可能性を検証して各拠点のBCP対策を充実させ、地域に不可欠なインフラである金融機関としての機能維持に努めていきます。

浸水被害を想定したおもな取り組み

店舗への浸水防止を目的として土のうを各店に備置

浸水リスクが比較的高い店舗に止水板を設置

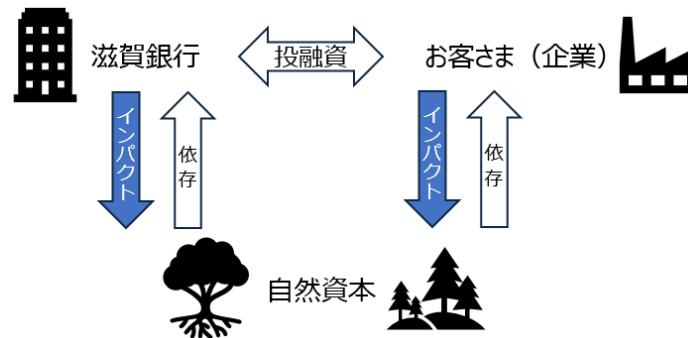
停電発生時において業務を早期復旧するための非常用発電機を設置

全銀協BCP風水害訓練の実施

システム障害の発生等を想定したBCP訓練（現金手払い等）の実施 など

戦略（自然・生物多様性）

当行は、2024年1月に、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：TNFD）が公表した開示提言（TNFD提言）に賛同し、開示提言の採用者（TNFD Adopter）として登録を行いました。自然環境に負のインパクト（影響）を与える資金の流れを、良いインパクトを与える「ネイチャーポジティブ（自然再興）」に転換していくため、ステークホルダーの皆さまと協力するとともに、TNFD提言に基づく取り組みを段階的に進め、進捗状況について開示してまいります。



当行は、TNFDに基づく情報開示を進めるため、環境省「令和6年度脱炭素実現に向けた自然関連情報分析パイロットプログラム」に採択され、専門家の指導の下で自然資本に関する分析を行いました。

今年度の開示にあたっては、分析を水平方向に展開することを目的に実施いたしました。

なお、プログラムの詳細については、環境省「TNFD 提言に沿った自然関連情報分析ガイダンス（金融機関向け）-2024 年度版-」をご覧ください。

<https://www.env.go.jp/content/000303044.pdf>

**TNFD 提言に沿った
自然関連情報分析ガイダンス（金融機関向け）
-2024 年度版-**

令和6年度 脱炭素実現に向けた
自然関連情報分析パイロットプログラム（金融機関向け）

依存・インパクトの特定ならびに リスク・機会の評価手法

当行は依存・インパクトの大きい事業活動を特定し、リスク・機会を特定するため、TNFD提言で推奨されるLEAPアプローチを採用しました。Locate（発見）・Evaluate（診断）・Assess（評価）・Prepare（準備）の4ステップで分析する評価手法で、企業や金融機関が自然関連課題を評価・管理することを可能にします。

スコープの設定				
LEAP ア プ ロ ー チ	Locate（発見する）	Evaluate（診断する）	Assess（評価する）	Prepare（準備する）
	L1 ビジネスモデルと バリューチェーンの範囲	E1 環境資産、生態系サービスとインパクト要因の特定	A1 リスクと機会の特定 ※融資先のリスク・機会の整理まで実施	P1 戦略と資源配分計画
	L2 依存とインパクトの スクリーニング	E2 依存とインパクトの特定	A2 既存のリスク緩和および リスクと機会の管理の調整	P2 ターゲット設定と パフォーマンス管理
	L3 自然との接点	E3 依存とインパクトの測定	A3 リスクと機会の測定と 優先順位付け	P3 報告
TNFD 提 言 に 対 応 す る	L4 要注意地域との接点	E4 インパクトのマテリアリティの評価	A4 リスクと機会の マテリアリティの評価	P4 表示
	戦略D	- 戦略A/D - リスクとインパクトの管理A(i および ii) /B - 測定指標とターゲットB	- 戦略A/C/D - リスクとインパクトの管理A(i および ii) /B/C - 測定指標とターゲットA/B	- ガバナンスA/B/C - 戦略B/C - 測定指標とターゲットC
当行の分析範囲 (パイロットプログラムにて作成)				

自然関連の依存とインパクトの特定に向け、LEAPアプローチに沿って、自然資本の評価ツールであるENCORE※を用いて、当行のポートフォリオを分析しました。
事業セクターごとの自然資本に対する依存・インパクトの関係を分析したヒートマップは次の通りです。

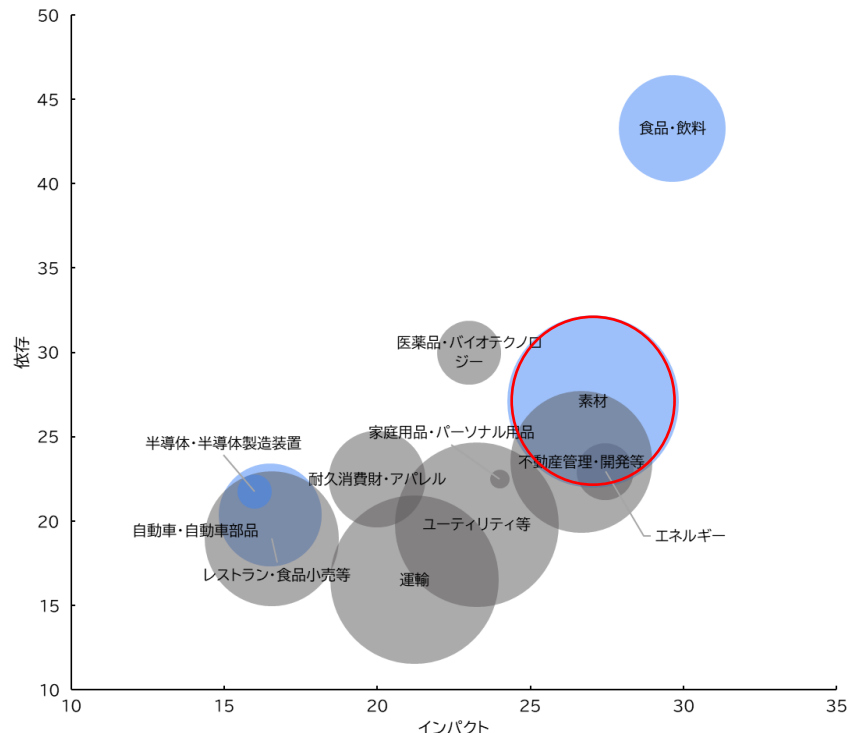
		依存(生態系サービス)																				インパクト(プレッシャー)																				
		供給サービス				調整・維持サービス												文化的サービス																								
TNFD優先セクター	①融資残高割合 ②地域内の重要性 ③金融機関とのリレーション ④行政計画上の重要性	バイオマス供給	遺伝子試料	水の供給	動物由来のエネルギー	地球規模の気候調整	水量の調整 (騒音以外)	感覚的影響の調整 (騒音以外)	空気の流れ	土壌の質の調整	土壌と土砂の保持	固形廃棄物の浄化	水の浄化	暴風雨の軽減	洪水の軽減	受粉	苗床の個体数および 生息地の維持	地域気候調整	生物学的コントロール	降雨パターンの調整	大気および生態系に よる希釈	騒音の抑制	レクリエーション関連サービス	視覚的アメニティサービス	教育・科学・研究サービス	精神的、芸術的、象徴的サービス	攪乱 (騒音、光など)	淡水利用域	G H Gの排出	海底利用域	G H G以外の大気汚染物質の排出	生物資源の採取	非生物資源の採取	染物質の排出	水・土壌への有毒汚染物質の排出	水・土壌への富栄養放出	固形廃棄物の発生と放出	土地利用域	水使用量	外来種の侵入		
エネルギー																																										
素材																																										
運輸																																										
自動車・自動車部品																																										
耐久消費財・アパレル																																										
レストラン・食品小売等																																										
食品・飲料																																										
家庭用品・パーソナル用品																																										
医薬品・バイオテクノロジー																																										
半導体・半導体製造装置																																										
ユーティリティ等																																										
不動産管理・開発等																																										

非常に強い 強い 中程度 弱い 非常に弱い

※ ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)
経済の自然への依存・インパクトの可能性、環境の変化によってどのようなビジネスリスクが生み出されるかについて可視化するツール。

インパクト×依存

※円の大きさは融資残高割合を示す



業種ごとの自然資本への依存度およびインパクトを指標化し、当行の融資ポートフォリオとの関係を図表化しました。なお、円の大きさは業種別の融資残高割合を示しています。

分析の結果、「素材」セクターは当行の融資残高割合が最も高く、「食品・飲料」を除く業種の中では、自然資本への依存度およびインパクトがともに高いことが確認されました。また、滋賀県では製造業が基幹産業となっており、その中でも素材セクターに属する化学工業は出荷額ベースで最大の割合を占めています。このことから、同セクターが地域経済に与える影響は大きいと考えられます。さらに、ヒートマップ分析により、水資源や土壌などの自然資本との関連性が高いことも確認されました。

これらの分析結果を踏まえ、「素材」セクターを優先分析業種として特定しました。

特定した優先
セクター

素材

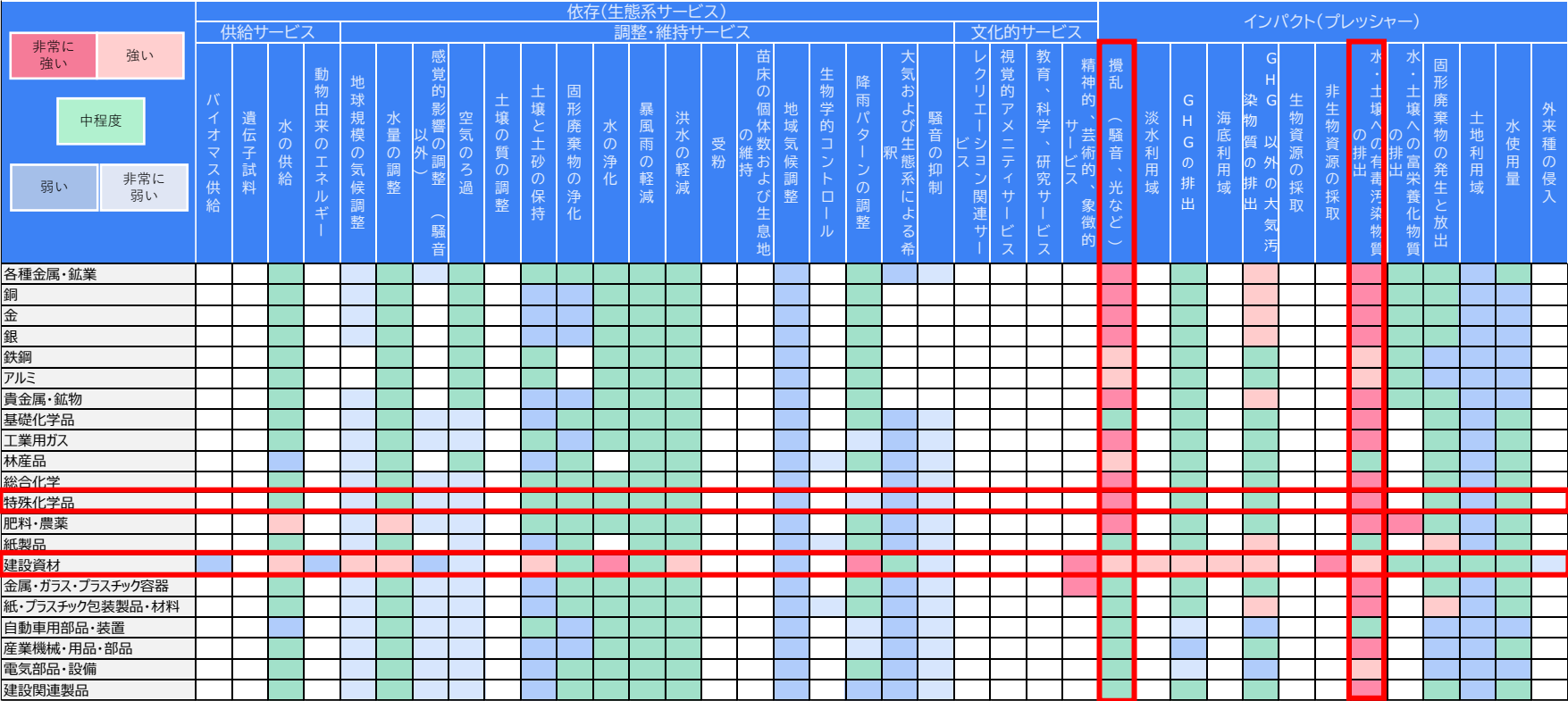
自然資本への
依存・インパクト

水の供給・調整への依存が大きく、土壌調整にも依存している。水使用量や有毒な土壌及び水質汚染物質の排出、攪乱のインパクトが大きい。

優先セクター「素材」のバリューチェーンを整理し、「当行における融資残高割合の大きさ」と「依存・インパクトの大きさ」の両面で検討した結果、「特殊化学品」を特定しました。滋賀県の素材セクターは内陸型かつ重要な水源を抱える立地であり、高付加価値中間財が主要領域であることから重要なサブセクターと考えます。

バリューチェーン分析においては、実際の企業を想定し実施したことにより、川上から川下にわたって事業を行っている特徴を織り込んでいます。なお、素材セクターのバリューチェーンにおける依存・インパクトのヒートマップは次ページを参照ください。





依存 : 「建設資材」が大きいことを確認
インパクト : 「攪乱」「水・土壌への有毒汚染物質の排出」が大きいことを確認



サブセクターの比較では、建設資材を除き、傾向に大きな違いはない。

滋賀県内における自然資本の特性を踏まえた優先セクターの事業との関係性を把握するため、株式会社バイオーム（本社・京都市）が収集している生物種データと自治体などの公開情報を組み合わせた統合的な分析を行いました。具体的には、市町別、個社別に自然関連の依存・インパクトを加味した「統合スコア」を算出しました。

当行ポートフォリオを自然資本、業種の観点から、分析した結果のまとめは以下の通りです。ただし、**これは当行のポートフォリオが示す傾向であり**、事例企業の実際の事業活動に関する分析とは異なります。今後は実際の企業の活動と比較する等の方法を検討し、より本質的な傾向の把握に努めてまいります。

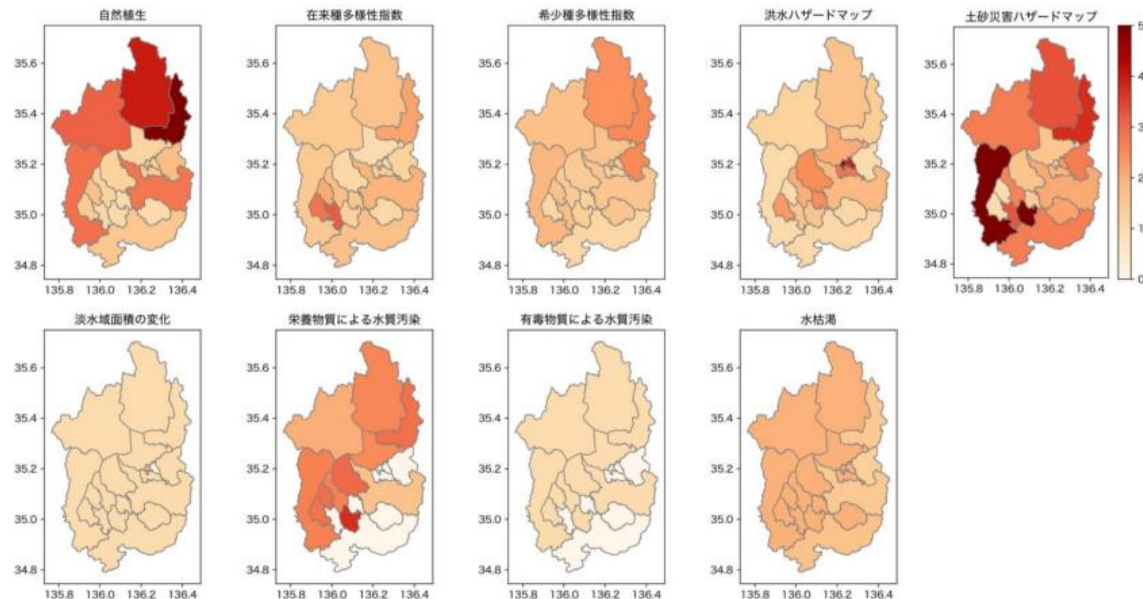
分析範囲イメージ ※緑：分析範囲
市町単位での分析



	目的	分析範囲	分析結果のまとめ
市町別分析	滋賀県全体の自然資本のポテンシャルを理解する。	・滋賀県を対象 ・当行の融資企業の評価を市町別に平均化 ・融資先数や融資残高は加味しない	・素材セクターでは、米原市における統合スコアが最も高い結果となった。
個社別分析	当行の融資先において、ポートフォリオ全体の整理や重要な企業を特定する。	・当行の融資先企業を対象 ・融資拠点別に評価	・「特殊化学品」「建設資材」の総合スコアが高い結果となった。

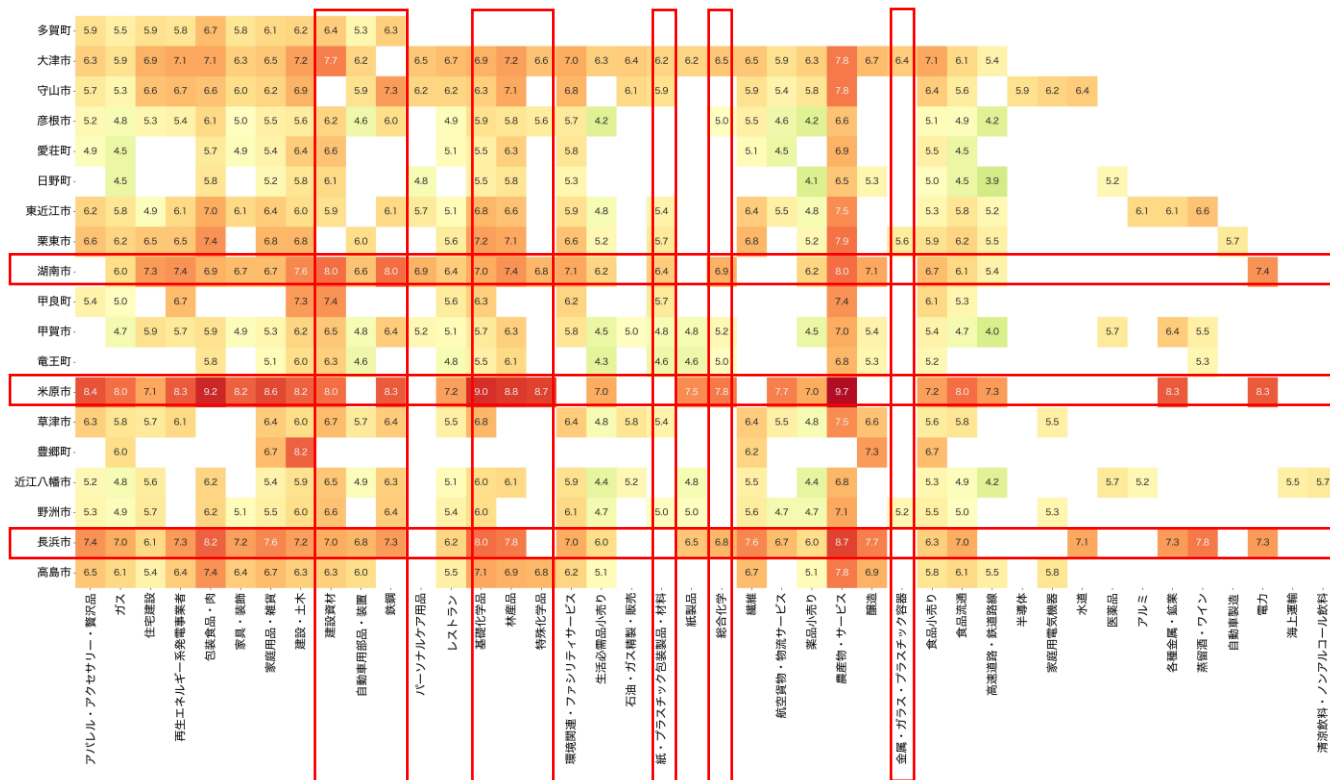
滋賀県における市町別の自然資本の傾向について分析しました。ただし、滋賀県では全域において琵琶湖との関係が非常に強く、地域別の差異が生じにくくなることが想定されるため、本分析では琵琶湖との関係を除外することで各市町の特徴を把握しやすくしました。

分析の結果、自然資本が各市町にもたらす影響は下図の通りとなりました。伊吹山が位置する湖北地域で「自然植生」と「希少種多様性指数」が高くなり、水関係の「栄養物質による水質汚染」で高いスコアとなりました。また、「土砂災害」では大津市、湖南市で特に高いスコアとなりました。



(株式会社バイオーム提供データに基づきパイロットプログラムにて作成)

市町別の「統合スコア」は、今回の優先セクターである「素材」に関しては、米原市におけるスコアが最も高く、次いで湖南市や長浜市などでも高い傾向が確認されました。



(株式会社バイオーム提供データに基づきパイロットプログラムにて作成)

当行の事業性融資取引先のうち、セクター別に融資残高を掛け合わせた「統合スコア」を整理しました。
 素材セクターでは「基礎化学品」「建設資材」「特殊化学品」「鉄鋼」のスコアが相対的に高くなり、ポートフォリオ分析から特定した結果と同じ傾向がみられた。



優先セクターにおけるリスク・機会、財務的な波及経路、関連する当行や行政の取り組みを整理したところ、リスク・機会ともに事業上の売上や操業を通じて影響を受けることが整理されました。

滋賀県の対応は自治体であることから、全般にわたり琵琶湖を中心とした水を取り巻く施策がなされており、当行の取組も同様に水に深くかかわる取り組みを行っています。これらにより、水を中心とするリスク・機会を優先セクターとの関連が大きいものと選定しました。

一方で、リスクや機会の分析のベースはあくまでセクターの傾向を示すものであることから、実態との乖離が想定されます。また、リスクがあると示されることがすなわち、対応が必要であるとの結論にはならないと考えており、リスクや機会への対応については、実際の事業活動や個別企業の状況を踏まえた検討が必要であると考えています。

セクター	カテゴリ		素材セクターにおけるリスク・機会の例	当行優先 セクターとの関連の大きさ ◎：より関わりが大きい	関連する当行や県での取り組み
素材	移行リスク	政策リスク	取水制限や、廃棄物管理等の規制が厳格化し、対応コストが増加する	◎	・取水制限に対する対応部署・業務フローを明確化 ・産業廃棄物の削減目標を策定
			バージン材利用規制やリサイクル材利用義務化	◎	産業廃棄物の3Rを目的とする技術、製品の研究開発にかかる補助金制度
	物理的リスク	慢性リスク	組織の活動や流域内の他社の活動、気候変動による水供給および水質の低下	◎	「琵琶湖保全再生施策に関する計画」（第3期）
	機会	製品・サービス	持続可能な製品の認証活用	◎	一定の基準に適合するものを「ビワクルエコ製品（滋賀県リサイクル認定製品）」として認定し、リサイクル製品の利用推奨を図る制度「ビワクルエコシップ（滋賀県リサイクル製品認定制度）」を推進。滋賀県は、物品の調達や公共工事の発注において、滋賀県リサイクル認定製品を率先して使用する。
		生態系の保護、復元、利用	水源保全活動、水質及び水供給管理	◎	滋賀県水環境技術等開発支援補助金の募集。補助対象事業に「水環境および水環境に係る生態系サービスならびに地域資源の保全または活用に関する技術および手法の開発」を含む 滋賀銀行：ヨシ苗植え、ヨシ刈りボランティア 外来魚駆除・釣りボランティア ニゴロブナ放流

当行では、2024年度に自然資本への依存・インパクトが最も大きい「食品・飲料」セクターを、2025年度には依存・インパクトが次いで高く、かつ当行ポートフォリオにおける融資残高割合が高い「素材」セクターを対象に分析を実施しました。

その結果、いずれのセクターにおいても水資源への依存と水質へのインパクトが大きいことが確認され、琵琶湖を中心とした滋賀県の地域特性との強い関連性が明らかとなりました。

一方で、依存・インパクトが突出している「食品・飲料」セクター以外のセクターでは、サブセクターを含めて優位な特徴は認められませんでした。

今後はエンゲージメントを重視した取り組みへ展開し、自然資本への依存・インパクトが特に大きい「食品・飲料」セクターを優先対象として、お客さまとの対話を進めてまいります。

「生物多様性保全総合指数（BCCI）」の研究開発プロジェクトに参画

現在、世界各国でネイチャーポジティブの取り組みが急速に進み、日本でも上場企業を中心にTNFDレポートの開示が進展するなど、自然を守ることへの関心が高まっています。一方で、取り組みの成果や進捗を適切に評価するための定量的な指標は十分に確立されておらず、その整備が課題となっています。また、生物多様性は地域ごとに自然環境や社会経済の特性が異なるため、地域の実情に即した指標を構築することが重要です。

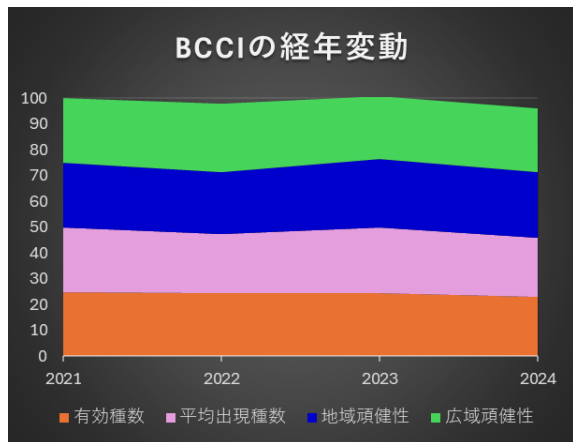
本研究では、滋賀県の「生物多様性しが戦略2024」に基づき、地域の生態系と社会経済の双方に役立つ新たな総合指数の開発を目指します。



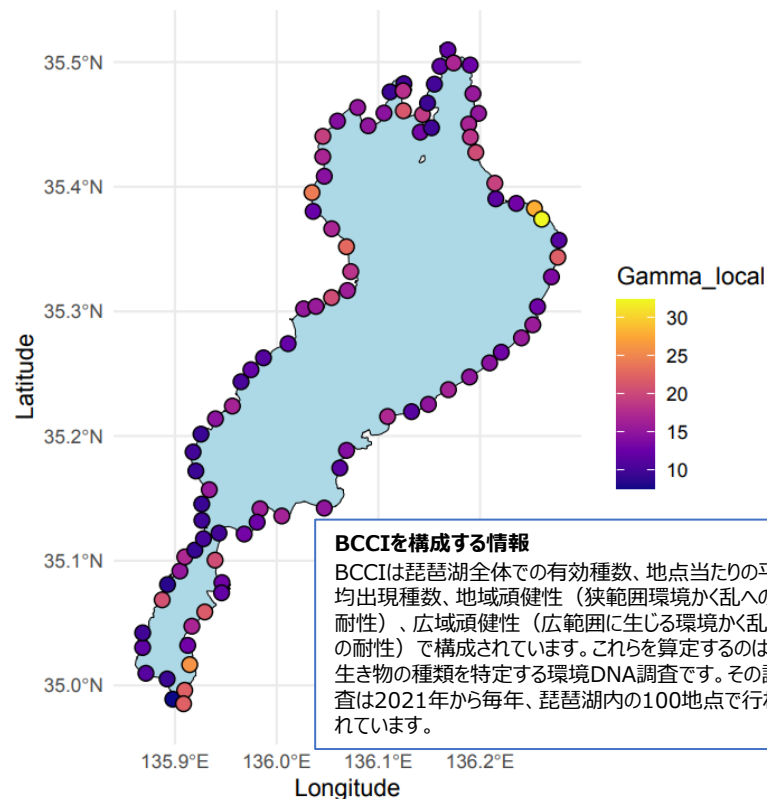
琵琶湖を未来へ引き継ぐためには、生物多様性の状態を継続的に把握し、科学的な根拠に基づいて保全活動を進めることが重要です。

BCCIは、環境DNA調査などのデータを活用し、琵琶湖の生物多様性の状況を可視化する指標です。自然環境の変化や課題を把握し、より効果的な保全活動につなげることを目指しています。

2021年から2024年までのBCCIの推移を見ると、生物多様性の状態は変動しながらも、**おおむね維持**されていることが示されています。今後も継続的な観測と分析を通じて、琵琶湖の豊かな自然を未来へつないでいきます。



Lake Biwa_2024 (Gamma of local species)



自治体・一般消費者・事業者の各カテゴリーと連携した地域の脱炭素化の推進

当行では、琵琶湖をはじめとする地域の豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐため、地域金融機関としての役割を発揮し、自治体、一般消費者、事業者との連携を通じて、地域全体の脱炭素化と自然資本・生物多様性の保全を推進しています。

環境課題を「自分ごと」として捉える意識の醸成に加え、保全活動を支える仕組みづくりや資金循環の構築、事業者の脱炭素経営・自然資本経営の支援などを通じて、地域経済と自然環境の好循環の実現を目指しています。

【自治体等と連携した取り組み】

気候変動	自然・生物多様性	項目	内容
○	○	サステナブル・ファイナンスの連携	しがトライ・リンク・ローン ネイチャーポジティブにカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの要素を取り込む形で改定された滋賀県の「しが生物多様性取組認証制度」を活用し、これら3つの環境要素を同時にKPI設定可能な日本初のファイナンススキームを滋賀県と連携して策定しました。サービスの提供にあたっては滋賀県と連携した取り組みとなっています。 しがぎんサステナビリティ・リンク・ローン“しがCO₂ネットゼロプラン” 滋賀県のカーボンニュートラル目標に賛同する企業へ、滋賀県と連携して提供する目標達成金利連動型ファイナンスサービスです。
○		滋賀県「企業の脱炭素支援チーム」へ参画	点での展開になりがちであった脱炭素推進を県域において面での推進へ深化することを目的としたチームへ参画することで、これまでの脱炭素支援の取り組みを県内支援事業者と協働することでさらに進めていきます。
○		環境省「脱炭素先行地域」への連携	湖南省との共同提案により、「脱炭素先行地域」の選定を受けております。他の自治体とも連携し、共同提案者として申請を行っています。
	○	「しがネイチャーポジティブネットワーク」に参加	当該ネットワークに参加することで、滋賀県内に自然共生サイトを登録する企業との滋賀県の自然にかかる意見交換や情報交換を継続的に実施します。自然資本と事業活動の関係などについて、意見交換を行っています。

【一般消費者向けの取り組み】

気候変動	自然・生物多様性	項目	内容
○		『しがぎん』スーパー住宅ローン「未来よし」	脱炭素化の取り組みを一般家庭にも拡大していくための戦略商品として2023年4月より提供しています。太陽光パネル、蓄電池、エネファームのいずれかの設置を審査で考慮し、住宅ローンの金利を優遇。お客さまは光熱費の節約にもつながり、環境面でも経済面でもスマートなライフスタイルが実現できます。手続き面では「住宅ローンセンター」を設置し、申込から契約まで完全非対面で来店不要のスキームを構築。地域の住宅販売会社様とも連携し、脱炭素に向けた利用促進を図っています。
○		グリーン預金	お客さまからお預かりした預金を原資として、太陽光・風力発電等の再生可能エネルギー分野を対象とする事業向けの投融資に充当する預金商品です。この投融資には、地域における再生可能エネルギーの維持・増加を目指す株式会社しがぎんエナジー向けの融資を含めており、当行グループ全体でエネルギーの地産地消を進め、カーボンニュートラル社会に向けた地域での資金循環につなげます。 (本商品のお取扱期間は、2024年10月1日（火）～2025年3月31日（月）です)
	○	びわ湖ブルー預金	お客さまにお預け入れいただいた定期預金額の一定割合（0.005%）相当額を当行が拠出し、「水・環境・生態系」に関する研究を行う団体等へ寄付する商品です。寄付金はびわ湖を守るプロジェクトなどに活用されます。「未来からの預かりもの」であるびわ湖を守りたいというお客さまの思いをかたちにした預金商品です。 (本商品のお取扱期間は、2025年7月1日（火）～2026年3月31日（火）です)

【事業者向けの取り組み】

気候変動	自然・生物多様性	項目	内容
○		未来よしサポート (CO ₂ 排出量管理ツール)	主に中堅中小企業者様の脱炭素経営の第一歩となるCO ₂ 排出量の“見える化”をサポートするクラウドツールです。
○	○	SDGsコンサルティング	お取引先の経営戦略にSDGsを取り入れ、サステナビリティ経営を通じて企業価値向上につなげるためのコンサルティングを実施しております。
○	○	サステナブル・ファイナンス	お取引先のサステナビリティ経営を支援するため、サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）、グリーンローン／ボンドなど、さまざまな資金調達手法を提供しております。
○		カーボンニュートラルローン 未来よし	カーボンニュートラル社会の実現に向けて、脱炭素につながる設備投資を対象とする融資商品を提供しています。当行独自のESG評価の結果に応じて金利優遇を行い、脱炭素とESGの取り組みを同時に促します。
○	○	ESGローン 未来よしステップ	ESGの取り組みの第一歩を踏み出すお客さまや、現在の取り組みの向上を目指すお客さまに対し、対話を通じた伴走支援により企業価値の向上を後押しする融資商品です。ご利用いただくお客さまには、ESG評価の結果を踏まえ、今後実施するESG活動の行動宣言を行っていただき、当行はその活動の有意義性を評価した評価書を贈呈します。
○		SBT申請支援コンサルティング	主に中小企業者様の排出量算定からSBTの申請までをワンストップで支援するサービスです。滋賀銀行のグループ会社「株式会社しがぎんエナジー」が提供しています。
○		非化石証書・J-クレジット 購入支援	しがぎんエナジーが、使用電力の再エネ化に用いる非化石証書の入手や、カーボンオフセットを実現するためのJ-クレジットの入手を、代理購入の方法で支援いたします。

琵琶湖と生態系を守る環境ボランティア活動

琵琶湖の生態系を守る “ いきものがたり ” 活動

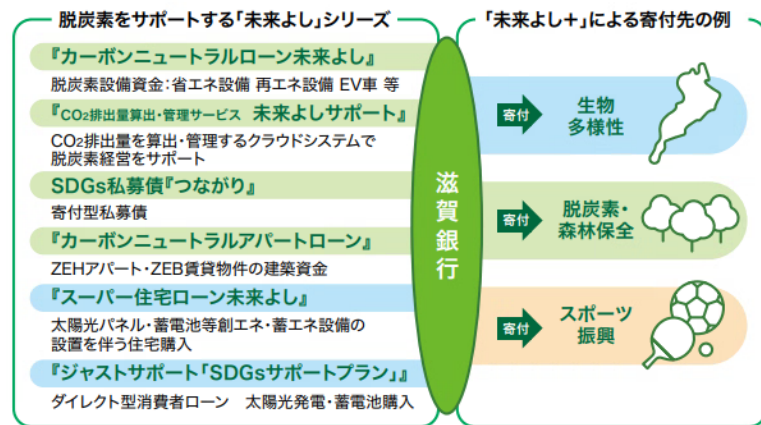
地域の環境保護団体等と連携し、琵琶湖の生態系保全に向けた、ストーリー性のある環境ボランティア活動を展開しています。

春には「外来魚駆除・釣り」、夏は「森づくりサポート活動」、秋は「ヨシ苗植え」、冬は「ヨシ刈り」のほか、地域で実施されるさまざまな活動にも参加しています。活動には地元企業にも参加いただいております。活動には地元企業にも参加いただいております。ステークホルダーを巻き込んだ環境意識の高い人材育成につなげています。



地域の SDGs を推進する寄付スキーム「未来よし+（プラス）」

脱炭素関連の融資商品の利用実績に応じて当行が資金を拠出し、地域のSDGsを推進する活動に寄付を行う独自のスキームです。資金は、琵琶湖の絶滅危惧種であるニゴロブナ^①の放流事業への寄付、森林保全事業の支援につながる「びわ湖カーボンプレジット」の購入などに充てられます。



2025 年度にカーボンオフセット開催に協力したイベント

「未来よし+」を通じて購入した「びわ湖カーボンプレジット」を地域イベントのカーボンオフセット開催に活用いただき、脱炭素社会の実現に向けた啓発につなげています。

- わたSHIGA輝く国スポ（30トン）
- 滋賀レイクス2025-26シーズンホームゲーム（26トン）
- イナズマロックフェス2025（30トン）
- びわ湖マラソン2026（30トン）
- びわ湖フローティングスクール（うみのこ）（30トン）

リスク管理

リスク管理

銀行が業務を遂行するうえで直面するリスクは従来にも増して複雑化、多様化しています。

当行では、「勘や経験」に頼らない「合理的な尺度」を持って、リスクを正確に把握しコントロールするために「内部格付制度」や「統合的なリスク管理体制」を構築しています。合理的なリスクテイクのもと、継続的な収益確保のため、経営戦略と一体となったリスク管理を行う「リスク・アパタイト・フレームワーク」を導入しています。

また、サステナビリティの観点から、中長期的に企業価値に重大な影響をもたらす可能性があると考えられる事象を「リスクと機会」として捉え、「リスク・アパタイト・フレームワーク」を通じて経営陣が議論・共有することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを抑制するとともに、当行の経営方針・目的と戦略・リスクの取り方が整合的であるか確認しています。

リスク管理においては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、風評リスクなどを総体的に捉え、金融機関の経営体力である自己資本と対比・検証することによって適切に管理しています。

サステナブルな社会の実現に向けた投融資方針の制定

2023年1月に「サステナブルな社会の実現に向けた投融資方針」を制定し、環境や社会に対してネガティブ・インパクトを含有する可能性がある投融資について、その影響を軽減・回避するための考え方と対応を明確に示すとともに、案件検討段階でチェックする体制を構築いたしました。

こうした方針をもとに、投融資先とのエンゲージメントを強化し、地域社会や地球環境のサステナビリティに資する取り組みに向けてお金の流れを生み出し、リスク管理にもつなげる「経済と環境の好循環」を目指しています。

指標と目標

8次中計達成指標（KPI）の進捗状況

第8次中期経営計画における「サステナビリティ達成指標」と「財務指標」の2026年3月期の実績は次のとおりです。

指標			達成指標		2026年3月期 マイルストーン	2026年3月期 実績	達成率	
サステナビリティ 達成指標		地域の成長を支える投融資額	(期間累計)	1兆2,000億円	4,650億円	4,450億円	95.7%	△
		お客さまの夢や事業をサポートする件数	(期間累計)	30,000件	12,000件	15,863件	132.2%	◎
		地域や社会の持続可能性を高める サステナブルファイナンス実行額	(期間累計)	7,000億円	2,590億円	2,604億円	100.5%	○
		稼ぐ力の向上に向けた新たな ファイナンス手法による投融資残高		7,500億円	5,013億円	5,035億円	100.4%	○
		お客さま価値の創造と当行グループの 業務変革につなげるDXへの取り組み	定性評価	—	AI研修の全行実施（利用率倍増） 「滋賀県経済分析」の試行 産学金連携による無人店舗設置		○	
		カーボンニュートラル社会の実現に向けた GHG排出量削減（Scope1、2）	ネットゼロの達成	—	※ネットゼロ達成 （Scope1、2 にかかるGHG排出量）		◎	
		人的資本最大化のための 従業員エンゲージメント向上 （肯定的割合）	持続的向上	—	エンゲージメントサーベイ「肯定的割合」 2期連続向上（87.3%）		○	
		価値創造の主役として、 地域の未来へ挑戦できる人材を 育成するための投資額	2023年度対比倍増 （従業員一人当たり30万円/年）	一人当たり 20万円	一人当たり 20.9万円	104.5%	○	
		スキルアップやキャリア形成に向けて 自律的に挑戦した人数	(期間累計)	2,000名	800名	1,246名	155.8%	◎
財務指標		連結ROE	上方修正	8%以上 (修正前:6%以上)	4.30%	4.46%	-	○

カーボンオフセット前のGHG排出量

	種別	エネルギー使用量・ 非エネルギーGHG	排出量 (tCO2eq)
Scope1	都市ガス	27,298 m ³	56
	LPガス	64 m ³	0
	ガソリン	208,419 L	477
	重油	0 L	0
	軽油	3,816 L	10
	HFC	1 kg	1
	小計		545
Scope2	電気	13,278 MWh	マーケット基準 0
			ロケーション基準 5,616
Scope3	カテゴリ1	購入した製品サービス	10,793
	カテゴリ2	資本財	8,852
	カテゴリ3	その他燃料エネルギー	1,038
	カテゴリ4	運輸（上流）	454
	カテゴリ5	廃棄物	104
	カテゴリ6	出張	194
	カテゴリ7	通勤	1,125
	カテゴリ15	投融資 ※	15,905,595
	小計		15,928,155
Scope1～3合計			マーケット基準 15,928,700
			ロケーション基準 15,934,316



カーボンオフセット後のGHG実質排出量

種別	実質排出量 (tCO2eq)	
Scope1	0	
Scope2	マーケット基準	0
	ロケーション基準	5,616
Scope3	15,928,155	
Scope1～3合計	マーケット基準	15,928,155
	ロケーション基準	15,933,771

オフセットに係る情報

削減量の種別	J-クレジット
オフセット量	545tCO2 (Scope1)
無効化処理日	2026年3月31日
クレジット特定番号	JC-400-000-005-996-324～JC-400-000-005-996-648 JC-400-000-005-997-813～JC-400-000-005-998-032
目的詳細	アルミ溶解炉の更新事業

※ Scope3は、銀行単体で算定しています。

第三者保証の取得

GHG排出量の計測・開示にあたり、数値の信頼性を確保するため、温室効果ガス排出量算定結果およびScope1,2のカーボンニュートラル達成にかかるカーボンオフセットの適切性について、ソコテック・サートフィケーション・ジャパン株式会社による独立した第三者保証を取得しています。

Scope3のカテゴリー15（投融資）に該当する「ファイナンス・エミッション（投融資による排出）」の状況は次の通りです。
2025年度は、アセットクラスのうち、「事業性融資・非上場株式」「上場株式・社債」「住宅ローン」について算定を行いました。

対象資産 全体	排出量 (tCO2eq)	炭素強度 (tCO2eq/百万円)	加重平均DQ (金額加重)
事業性融資、株、債券	15,537,214	5.3	2.8
エネルギー	2,248,917	13.1	2.0
運輸	6,707,623	24.4	2.1
素材、建築物	3,828,279	4.0	3.1
農業、食料、林産物	445,308	4.1	2.5
その他	2,307,087	1.6	3.3
住宅ローン	368,381	—	—
合計	15,905,595	—	—

事業性融資 非上場株式	排出量 (tCO2eq)	炭素強度 (tCO2eq/百万円)	加重平均 DQ (金額加重)
エネルギー	2,037,097	13.5	2.1
運輸	3,934,780	18.2	2.4
素材、建築物	3,004,060	3.6	3.4
農業、食料、林産物	425,966	4.8	2.8
その他	1,684,646	1.6	3.5
合計	11,086,549	4.7	3.0

上場株式 社債	排出量 (tCO2eq)	炭素強度 (tCO2eq/百万円)	加重平均 DQ (金額加重)
エネルギー	211,820	10.1	1.6
運輸	2,772,842	46.6	1.1
素材、建築物	824,219	6.5	1.4
農業、食料、林産物	19,342	1.0	1.3
その他	622,442	1.8	2.4
合計	4,450,665	7.6	1.3

住宅ローン	2026年3月末 債権残高（百万円）	排出量（tCO2eq）
全体	1,089,433	368,381
うち 算定実施分 (DQ4)	822,140	277,998

- ※ DQ（Data Quality Score）とは、算定した投融資先のGHG排出量のデータ品質を示す指標。PCAFの整理に沿っており、1～5の5段階で評価され、スコア1が最も信頼性の高いデータであることを示す。
- ※ 加重平均DQは、個別の投資額でDQを加重平均したものです。
- ※ 炭素強度および加重平均DQの総計欄にある数値は、該当するポートフォリオの排出量合計値に対する炭素強度および加重平均DQとなります。
- ※ Scope3のカテゴリー15（投融資）のうち、住宅ローンに由来するGHG排出量は、算定用データが揃っている債権プールを対象としてDQ4での算定を実施したうえで、算定実施分の排出量をもとに住宅ローン（全体）の排出量を推計しました。

ビジネスローン内訳	排出量 (tCO2eq)	炭素強度 (tCO2eq/百万円)	加重平均DQ (金額加重)
エネルギー	2,037,092	13.5	2.1
石炭	39,611	55.7	4.0
石油・ガス	522,137	11.1	2.6
電力会社	1,475,344	14.3	1.9
運輸	3,934,778	18.2	2.4
トラックサービス	215,513	3.0	3.5
海運	225,049	6.0	2.1
航空貨物輸送	7,321	2.5	2.4
航空旅客輸送	10,065	3.9	5.0
自動車、部品	3,434,493	49.5	1.5
鉄道輸送	42,337	1.4	1.9
素材、建築物	3,002,052	3.7	3.4
化学品	554,158	5.3	2.6
金属、鉱業	247,859	5.0	3.1
建材	229,106	7.3	3.4
資本財（建物等）	1,923,245	8.3	3.0
不動産管理、開発	47,684	0.1	3.8
農業、食料、林産物	425,730	4.8	2.8
飲料	53,894	1.7	1.9
紙、林産品	155,903	6.0	2.3
農業	9,293	1.6	4.0
包装食品、肉	206,641	7.9	3.9
その他	1,683,241	1.6	3.5
その他	1,683,241	1.6	3.5
総計	11,082,894	4.8	3.2

参考情報

TCFDの対応状況

ガバナンス	戦略	リスクとインパクト管理	指標と目標
a) 気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制の説明をする	a) 組織が選別した、短期・中期・長期の気候変動のリスク及び機会を説明する	a) 組織が気候関連のリスクを選別・評価するプロセスを説明する	a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即し、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する
b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する		b) Scope1, Scope2及び該当するScope3のGHGについて開示する
	c) 2℃以下シナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	b) 組織が気候関連のリスクを管理するプロセスを説明する	c) 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する
		c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理においてどのように統合されるかについて説明する	

対応済	対応中	未対応
-----	-----	-----

TNFDの対応状況

ガバナンス	戦略	リスクとインパクト管理	指標と目標
A. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に関する取締役会の監督について説明する。	A. 組織が特定した自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を短期、中期、長期ごとに説明する。	A(i) 直接操業における自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。	A. 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、マテリアルな自然関連リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標を開示する。
B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における経営者の役割について説明する。	B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における経営者の役割について説明する。	A(ii) 上流と下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。	B. 自然に対する依存とインパクトを評価し、管理するために使用している測定指標を開示する。
C. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に対する組織の評価と対応において、先住民、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について説明する。	C. 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、さまざまなシナリオを考慮して説明する。	B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するための組織のプロセスを説明する。	C. 組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する。
	D. 組織の直接操業において、および可能な場合は上流と下流のバリューチェーンにおいて、優先地域に関する基準を満たす資産および／または活動がある地域を開示する。	C. 自然関連リスクの特定評価、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する。	

対応済	対応中	未対応
-----	-----	-----

「三方よし」で地域を幸せにする

Sustainability Design Company

SHIGA BANK